

町の未来が見えてくる 議会だより ひの

町の未来が見えてくる

議会だより

ひの

●主な内容

令和4年第1回臨時会	P 2	職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
P 2 令和4年度一般会計補正予算 (第4号・第5号)	P 2	教育長の任命
P 6 議案などの賛否一覧表	P 3	令和4年度一般会計補正予算(第6号)
令和4年第4回定例会	P 5	常任委員会・特別委員会の報告
P 2 ふるさと納税基金条例	P 6	議案などの賛否一覧表
	P 9	町長の行政報告
	P 10	一般質問(議員12人が町政を問う)

第73号

11月(第1回)臨時会
12月(第4回)定例会
令和5年1月20日発行

南国土佐の雪景色(天王メインモール)

11月4日

令和4年 第1回臨時会

議案5件・報告1件が執行部から提出され、提案通り可決した。

電力・ガス・食料品等価格高騰
緊急支援給付金事業
1億7,500万円

住民税均等割非課税世帯や令和4年1月～12月に
家計急変のあった世帯に1世帯5万円を給付

生活応援商品券給付事業
1億1,782万5,000円

左記の5万円給付を受けなかった
世帯に1世帯1万5,000円の商品
券を給付

電気料金高騰事業者支援事業
1,500万円

電気料金高騰の影響を受けた事業者に
支援金

肥料価格等高騰対策支援金事業
1,600万円

肥料・飼料などの高騰の影響を受けた農
家・畜産家などに支援金

12月1日～14日

令和4年 第4回定例会

議案23件・諮問2件・報告1件が執行部から提出され、提案通り可決した。他に議会運営委員会などから発議が2件提出され、2件とも可決した。

注目の議案

ふるさと納税基金の創設

次年度の事業にも活用できる。クラウドファンディング型ふるさと納税にも積極的に挑戦。

町職員の定年延長

令和5年度から職員の定年を60歳から65歳まで段階的に引き上げる。

2年ごとに1歳引き上げ、令和14年度に完成。給料は60歳に達した時の7割水準になる。

新教育長が決まる

黒瀬 渡 氏(59歳)

高知市春野町森山



質疑・討論

□令和4年第1回臨時会

(議案第94号)

令和4年度いの町一般
会計補正予算(第5号)
議定に関する議案

(議案第93号)

令和4年度いの町一般
会計補正予算(第4号)
の専決処分の報告及び
承認に関する議案

①支給対象世帯数並びに地区別世帯数は。
②家計急変世帯数は。
③受給拒否の件数は。

①令和3年度分世帯数290件
(伊野地区2347件、吾北地区
455件、本川地区106件)。
②10世帯。

③令和3年度分で8件、令
和4年度で1件。

(議案第98号)

いの町職員の定年等に
関する条例の一部を改
正する条例議案

(議案第102号)

③職員数は、職員定数に力
ウントされ一定数増える
が、定数以内で推移する。
正職員の新規採用は、繼
続的に確保していく。

税収の上振れから、国は5000
億円分追加交付すると公表
した。

(議案第104号)

令和4年度いの町一般
会計補正予算(第6号)
議定に関する議案

予算編成、続く事務的ミス
どうしてチェックできんの
①この条例改正による令和
6年度からの人件費(増額
分)の財源は。
②その財源の確保方法は。
③定年引き上げとなる職員
の数は、正職員数とカウン
トされるとなると職員の新
規採用は、なくなるのか。
職員の高齢化が進むのでな
いか。

教育費国庫補助金の費目
変更に至った経過説明を求
める。

①対象となる事業所などに
は活用してほしいと考えて
おり、周知徹底を図る。
②事業計画は十分精査され
ており、承認されるものと
考えている。

当初予算編成で間違つて
いたのをこの補正で費目変
更する。

地方交付税の追加交付

(議案第104号)

令和4年度いの町国民
健康保険特別会計(直診
勘定)補正予算(第1号)
議定に関する議案

が確定していなかつた。
2023年3月の次期補正に計
上したいと考えている。

(議案第104号)

本補正予算編成時には額
が確定していなかつた。
2023年3月の次期補正に計
上したいと考えている。

(議案第104号)

本川・長沢診療所存続を
地域に絶対必要だ

問 池沢議員

診療報酬が減っている
が、今年度の患者数の推移
を問う。

問 山岡(勉)議員

地方交付税の原資となる

①原則、一般財源。
②国に対して地方財政措置
の声を届けていく。

外来患者数は、4月は229

人、5月は255人、6月は285人、7月は285人、8月は216人、9月は269人、10月は269人、11月は273人。計312人。

人、5月は255人、6月は285人、7月は285人、8月は216人、9月は269人、10月は269人、11月は269人、計312人。

の状態の悪化までの影響はないと考えている。
要介護度の分布に変化がないことからも、そう分析している。

(議案第106号)

令和4年度いの町介護
保険特別会計補正予算
(第2号) 議定に関する議案

サービス利用抑制による
状態悪化はないか

(問) 山岡(勉) 議員

居宅・施設介護サービス
給付費7600万円の減。
コロナ禍、物価高騰の中
サービスの利用抑制によ
り、状態を悪化させるよう
なことになつていなか。

水道料値上げは、近いか

(問) 池沢議員

水道事業令和4年度見込
みは、赤字か、黒字か。そ
の金額は、どのくらいか。

(答) 川村上下水道課長

収益的収支は、1241万9000円
の黒字となる見込みだ。

令和4年度いの町水道
事業会計補正予算(第2
号) 議定に関する議案

サービス利用抑制による
状態悪化はないか

現金不足、危機的状況
来年度予算たてれるか

(問) 池沢議員

(議案第111号)

①令和5年度予算編成上、
最低2億円を超える期末残
高が必要(先の9月定例会
事務長答弁)とのことだっ
た。この補正で1億7517万1000
円となつていてが、今後の
見通しを問う。

②来年度予算編成は可能
か。

か。

賛成討論

井上(敏) 議員

任命に関する提案理由
からは、町教育行政に寄
せる思いが十分伝わって
こない、町在住者でな
い、などの意見があつて
いる。だが、近年の教
育情勢が抱える、複雑で簡
単には解決できない種々
の問題がある。

請願・陳情と意見書

(発議第3号)

子どものために保育士
配置基準の引き上げに
よる保育士増員を求める
意見書

(発議第4号)

医療・介護の改定を行わ
ないよう求める意見書

提出者 山岡 勉

賛成者 森 みきお

【提出の理由】(原文)

現在、国は厚労省社会保
障審議会で医療・介護の國
民負担増につながる議論を
すすめている。

医療・介護の負担増は、
受診控えやサービスの利用
抑制で状態を悪化させかね
ない。

よつて、医療・介護の改
定を行わないよう求める。

(議案第119号)

(議案第112号)

コロナ禍によるデイサー
ビスの休止や老健施設の入
所停止などにより、給付費
の減が見られる。

ただ、サービス停止は一
時的であつたため要介護者

教育長の任命に関する
議案

(議案第119号)

コロナ禍によるデイサー
ビスの休止や老健施設の入
所停止などにより、給付費
の減が見られる。

(答) 金子ほけん福祉課長

コロナ禍によるデイサー
ビスの休止や老健施設の入
所停止などにより、給付費
の減が見られる。

(議案第112号)

コロナ禍によるデイサー
ビスの休止や老健施設の入
所停止などにより、給付費
の減が見られる。

コロナ禍によるデイサー
ビスの休止や老健施設の入
所停止などにより、給付費
の減が見られる。

四国地区町村 議会議長会

自治功労表彰

伝達される



いの町議会議員
森 幹夫 氏



常任委員会・特別委員会の活動報告

建設産経常任委員会

□9月27日

議題

- ①立地適正化計画の策定について
- ②国・県・町の工事について

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

伊野地区の現地調査を行うことを協議確認し散会。

をもとに委員会で検討し、改善していく予定である。

ア、小申田地区「上八川流域における荒廃森林の現状」
イ、高岩地区「上八川川流域における現状」
ウ、八田地区「新宇治川放水路吐口」



民生環境常任委員会

□11月14日

議題

- ①いの町水道施設（吾北・本川地区）現地調査について

令和4年9月21日に東京で開催された全国町村議会議長会主催の「令和4年度町村議会広報研修会」に井上敏雄委員が参加、先進的な議会広報が紹介され、住民に読まれる議会広報の作り方を学んだ。

②いの町水道施設（吾北・本川地区）現地調査について
本川地区の大橋水道施設・吾北地区の上八川水道施設、小川水道施設の現地調査を実施し、執行部より説明を受ける。
帰府後、現地調査の取りまとめを行うと共に、後日おいて、研修会で得た内容

議会広報特別委員会

□9月30日

議題

- ①令和4年4月9日四万十市視察以降の流域治水について

また、今後の宇治川流域の浸水対策の理解を深めるため、新宇治川放水路吐口部を現地視察。

④その他仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

その後、上八川川流域の荒廃森林と上八川川・小川川合流点部改修状況を視察

し説明を受け質疑応答を実施。



令和4年 第1回臨時会(11月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 売：棄権 △：議長 ☆：除斥

		井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 節子	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第92号		令和4年度いの町一般会計補正予算（第3号）の専決処分の報告及び承認に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第93号		令和4年度いの町一般会計補正予算（第4号）の専決処分の報告及び承認に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第94号		令和4年度いの町一般会計補正予算（第5号）議定に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第95号		令和4年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第96号		令和4年度いの町病院事業会計補正予算（第2号）議定に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

令和4年 第4回定例会(12月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 売：棄権 △：議長 ☆：除斥

		井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 節子	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第97号		いの町ふるさと納税基金条例議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第98号		いの町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第99号		いの町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する等の条例議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第100号		いの町一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第101号		いの町本川国民健康保険診療所勤務医師給与支給条例の一部を改正する条例議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第102号		令和4年度いの町一般会計補正予算（第6号）議定に関する議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

	井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 節子	池沢 のりこ	藤崎 審裕	筒井 公二	可否
議案第103号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第104号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第105号	令和4年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第106号	令和4年度いの町介護保険特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第107号	令和4年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第108号	令和4年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第109号	令和4年度いの町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第110号	令和4年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第111号	令和4年度いの町水道事業会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第112号	令和4年度いの町病院事業会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第113号	令和4年度林道約束田線地すべり災害復旧工事の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第114号	令和4年度林道土居柳野線地すべり災害復旧工事の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第115号	令和4年度土佐和紙工芸村滞在型観光施設改修工事の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第116号	土佐和紙工芸村产地形成促進施設・農林漁業体験実習館（農産加工実習館）施設に係る指定管理者の指定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第117号	町道の路線廃止に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第118号	町道の路線認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第119号	教育長の任命に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	△	可
諮詢第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
諮詢第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第3号	子どもたちのために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第4号	医療・介護の改定を行わないよう求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

議会日誌

10月 6日(木) 議会広報特別委員会	11月 9日(水) 第66回町村議会議長全国大会 (東京都)
8日(土) 県選出国会議員と町村長・町村議會議長との意見交換会(高知市)	ク 令和4年度町村議会議長会全国研修会(東京都)
13日(木) 第3回吾川郡町村議会議長会 (仁淀川町)	10日(木) 青森県三戸郡町村議会議長会 行政調査研修来庁
14日(金) 議会広報特別委員会	11日(金) 総務文教常任委員会
19日(水) 議会広報特別委員会	14日(月) 民生環境常任委員会現地調査 (本川・吾北)
20日(木) 令和4年度トップセミナー (高知市)	25日(金) 議会運営委員会
27日(木) 仁淀川下流衛生事務組合議会 先進地視察(岡山県総社市)	28日(月) 議員行政実務研修(高知市) 仁淀川広域市町村圏事務組合 議会第2回定例会
31日(月) 議会運営委員会	
11月 4日(金) 令和4年第1回臨時会	
7日(月) 吾川郡町村議会議長会県外視察研修 (長野県)	12月 1日(木)~14日(水) 令和4年第4回定例会
8日(火) 県選出国会議員と町村議会議長との 懇談会(東京都)	16日(金) 第4回吾川郡町村議会議長会 (仁淀川町)
	ク 仁淀消防組合議会第2回定例会

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/chosei/gikai/index.html>

ライブ配信



ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。
会議日程は「会期日程案」をご覧ください。

配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。
会議日程は「会期日程案」をご覧ください。

町長の行政報告



池田町長

生活応援商品券 給付事業第2弾

護岸工事は、令和5年9月の完了を目指し発注予定である。

新型コロナウイルスの接種状況

大した体制を確保している。

・オミクロン株対応ワクチン接種率は、令和4年11月21日現在、全体の接種率は15.8%、60歳以上は13.1%である。

・町では、新型コロナの従来株と、オミクロン株対応ワクチンの接種は、現在、1・2回目の初回接種を完了した12歳以上のすべての人に対し、1人1回オミクロン株対応ワクチン接種が可能である旨の通知を行っている。

・この夏に従来型ワクチン接種を受けた高齢者をはじめとする人々は、接種間隔が3ヶ月に短縮されたため、令和4年内に接種できるよう集団接種や、個別接種医療機関での接種枠を拡張

・生後6か月以上4歳以下の乳幼児は、10月24日から

物価高騰などに対する内消費の下支えによる地域経済の支援が目的であり、第1弾で給付対象とならなかつた、7255課税世帯に向けて1万5000円分の商品券の発送を開始した。発送状況によると12月中旬までには、対象世帯に届く見込み。

・町では、新型コロナの従来株と、オミクロン株対応ワクチンの接種は、現在、1・2回目の初回接種を完了した12歳以上のすべての人に対し、1人1回オミクロン株対応ワクチン接種が可能である旨の通知を行っている。

・今後、特例臨時接種期間が4年度末までであることから、ワクチン接種希望者が速やかにかつ安全に接種ができるよう、医療等関係機関と連携を密にしてきめ細かな体制を確保する。

また、給付対象基準日を令和4年11月1日としているが、令和5年1月31日までに町外から転入した世帯も対象となることから、順次商品券を送付する予定だ。

この給付事業第2弾は、物価高騰などに対する内消費の下支えによる地域経済の支援が目的であり、第1弾で給付対象とならなかつた、7255課税世帯に向けて1万5000円分の商品券の発送を開始した。発送状況によると12月中旬までには、対象世帯に届く見込み。

また、歩道橋の籠谷橋上部工事は、部工架設工事は、護岸工事と並行して令和4年内の完成を目指して施工している。

国・県・町の三者が連携して進める浸水対策工事で、残る高知県施工の工区である「天神ヶ谷川河川改修工事」の進捗状況では、電車軌道移設工事は完了し、護岸工事へ移行している。

令和4年10月11日、天神保育園において、高知労働基準監督署の監査が実施され「時間外労働に対し、2割5分以上の率で計算した割増賃金を支払っていないこと」「一般健康診断で異常の所見があると判断された労働者に対し、健康を保持するための必要な措置について、医師などの意見を聞いていないこと」につき是正勧告を受けた。

町は、関係部署で改善策を協議し、速やかに時間外労働に対する支払いを終え、また、保育士などの健診結果を町の産業医に送付し、業務への支障の有無を確認できる体制を整え、令和4年11月21日、是正・改善報告書を高知労働基準監督署に提出した。

今回の勧告を重く受け止め、職員の勤務取り扱いと健康保持について、適正に運用する。

天神保育園の是正勧告

取り組んでいる。



籠谷橋上部工付近

教員の長時間労働は解消されたか 答弁||長時間残業する教員は大きく減つた



教員の長時間労働の原因に公立学校の教員が、法律で例外的に「残業代ゼロ」とされてきたことがある。そのもとで、どの教員が何時間残業したのか全く分からぬ状態が続き、長時間労働が野放しになつた。平成30年には教員の勤務時間を記録する仕組みに入り、月の残業時間が数字として出てきた。現在、教員の働き方はどうか。

宮脇教育次長

文部科学省が令和4年12月に発表した「生徒指導提要改訂版」に初めて「子どもの権利条約」が書き込まれた。

この条約は「児童に関するすべての措置をとるに当

合は大きく減つている。平成30年と令和4年を比較すると長時間勤務者の割合は大きく減つている。

「子どもの権利条約」を
学校教育に生かすこと

年	残業時間(月)	9月	10月
平成30年	80時間超	17人	34人
	100時間超	8人	18人
令和4年	80時間超	6人	5人
	100時間超	1人	1人

1か月の教員の長時間労働の比較

宮脇教育次長

子どもたちの健全な成長や自立を促すには、一方的に大人が指導するのではなく、子どもたちが意見を述べたり、他者との対話や議論を通して考えたりする機会を持つことが重要である。

実際に生徒会活動や児童会活動で子ども主体の活動を教員とともに考え進めていく体制ができつつある。

教育委員会としても今後も子どもの意見を尊重し、子どもにとって最もよいことを常に考えながら教育を推進していきたい。

子どもにとつて何が「最善の利益」であるか、子どもたちの意見を直接聞き、あらゆる場で生かしていく努力が求められている。

「子どもの権利条約」を重視し、学校教育に定着させていくことが求められるが認識は。

宮脇教育次長

現在、食材費の高騰分については、コロナ交付金を活用して保護者の負担が増えないようしている。

税額控除を行った場合、加入税額を控除できず、消費税の納税額が大きくなる懸念がある。

たつては……児童の最善の利益が主として考慮されるものとする」と明記されている。

山崎議員

学校給食の無償化が全国で広がっており、県内も4町村が実施している。無償化について町の考えは。

山崎議員

学校給食の無償化は

山崎議員

町と取引のある

事業所への対応は

インボイス制度

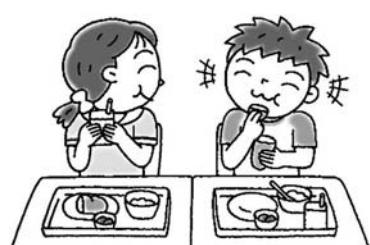
日、免税業者を入札から排除するのは「適当ではない」とする通知を自治体に送付した。

町として免税業者を取り扱うべきでないが、どうか。

山崎議員

総務省は令和4年10月7日、免税業者を入札から排除するのは「適当ではない」とする通知を自治体に送付した。

町として免税業者を取り扱うべきでないが、どうか。



しかし、登録事業者でないことを理由として「取り引きを断る」「登録を強要する」ことは町としては考えていない。

一般質問と答弁

米軍機超低空飛行訓練

質問＝中止を求めるいか
答弁＝県を通じて中止を要請



山岡 勉
議員

報が増えており、流域町村会でも連携して、危険な訓練飛行中止の要請を県を通じて行つていきたい。



マインナンバーカード
質問＝誰ひとり取り残さない町政を
答弁＝丁寧な説明で取り残さない対応

山岡議員

国は2024年秋までに紙の健康保険証を廃止すると表明した。

番号法ではカード取得は任意とされているが、事実

ターヘリとのニアミスも発生している。
中止を求めないか。

池田町長

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している
とはいえる。町民の安全を守る観点から危険な超低空飛行を容認することはできな
い。仁淀川流域での目撃情

松本町民課長

カードを持たない人の受診に関しては、検討していく旨を表明しており「強制・義務化」ではないと考えて

いる。

同様サービスを提供するのが行政の使命であり、
カードを持つ、持たないにかかわらず誰ひとり取り残さない対応を行つていく。

小・中教材費公費負担の拡充を
質問＝恒常的な支援こそ真の家計支援
答弁＝時機を見て検討

山岡議員

コロナ禍、物価高騰対策として、コロナ臨時交付金を活用した支援策も行われている。

一方、子育て支援策は恒常的な支援こそ真の家計支援となる。

小・中教材費公費負担の

宮脇教育次長

保護者の負担軽減を図る必要性は認識している。

町独自の施策で、限られた財源の中から捻出されており、児童・生徒数の動向も注視しながら時機を見てい。

補聴器購入費助成制度

質問＝事業スタートに向けた進捗は
答弁＝令和5年度事業開始の予定

山岡議員

2017年のアルツハイマー国際会議で難聴を放置することは認知症拡大のリスクと報告されている。

速やかな事業スタートを。

事業内容が決まり次第、広報や町ホームページで周知していく。



相続土地は町に寄付または国庫帰属制度の利用か
答弁 II 町の事業に活用可能と判断できれば積極的に寄付を受け付ける

国の制度利用の案内及び情報提供を行う



で検討を行うことができ
る。

その中で、公共敷地としての利用や、脱炭素化を目的とした太陽光パネル設置など、町の事業に活用可能と判断した場合、積極的に寄付の受付を行い活用する。

相続土地（宅地・農地・山林）で毎年費用がかさむ負の動産を、国が引き取る「国庫帰属制度」は、令和5年4月27日から利用可能だ。

ただし、申請・審査段階での条件・負担金の納付などの問題を満たす必要がある。ならば町に寄付できないか。

**地域共生社会の実現
断らない相談窓口**

井上議員

ひきこもり・子育て・介護・ヤングケアラー問題などの深刻化に対し、一元的に対応する「断らない相談窓口」を設け、組織の縦割りを排除したチームが課題解決に当たる取り組みといふ。

池田町長

現在、相続した土地を町に寄付したいとの相談があれば、全局的に情報共有し利活用を検討する体制が構築されており、幅広い視野

池田町長

制度や分野ごとの縦割りや「支える・支えられる」という一方的な関係を超えて、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、相互に支え合う「地域共生社会」の実現を皆で目指している。

「断らない相談窓口」は、すでに相談者の属性にかかわらず、包括的に相談を受け止める窓口を設けている。

検討の結果、受付が困難と判断した場合は、国の相続土地国庫帰属制度を案内し、情報提供を行う。

会では、生活困窮者自立相談支援を行っている。

現在、府議や担当者会議などで重層的支援体制整備に向けた協議を行い、横断的な相談支援をより手厚くしていくことを目指している。

**地域共生社会の実現
断らない相談窓口**

井上議員

農家は、鳥獣により多大な被害を受けている。だが、農業従事者の高齢化・人手不足で防護対策は困難を極めているため、公共事業の一環として行うべきだ。

尾崎土木課長

農業従事者の高齢化・人手不足で防護対策は困難を極めているため、公共事業の一環として行うべきだ。

岡村産業経済課長

高齢化などで耕作農地すべてに鳥獣被害防止柵を設置することは、困難である事情は承知している。

被害防止対策には、国の事業として地元の合意形成や維持管理など、地元関係者の協力も必要とする事業

しかし業者施行による防護柵の設置ができる制度などもある。

被害防止柵への要望があれば現地の確認や、現状を勘案の上で、補助金を活用した防除対策を検討する。

松本町民課長

- ①住宅を解体し更地のままで雑種地評価で税が高い。
- ②跡地の地目変更は、変更登記を申請し、実際に農地として耕作した後に、法務局での手続きが必要だ。
- ③園児置き去り防止の対応
- ・食糧危機への生産性対策
- ・園児置き去り防止の対応
- ・帯状疱疹予防への啓発とワクチン接種の補助を

**土砂災害特別警戒
区域指定への対応は**

井上議員

- ①防護壁施工に補助金を。
- ②住宅解体後固定資産税は。
- ③危険区域の宅地を農地へ。

その他質問

現在、相続した土地を町に寄付したいとの相談があれば、全局的に情報共有し利活用を検討する体制が構築されており、幅広い視野

尾崎土木課長

- ①県では、令和4年から土砂災害特別警戒区域内の住宅建て替え時などの支援制度を、新たに策定し市町村へ説明を行った。

予算の優先順位は、住民の命が最優先

質問 II 救急車を買い替えないか 答弁 II 令和5年度予算に計上する



池沢 のりこ 議員

中長期健全財政は。

- ①令和5年度予算編成における基金（財政調整基金、減債、施設等整備基金）の取り崩し額の見通しは。
- ②財政調整基金の令和4年度末と9年度末見通し額は。
- ③沖田町有地売却による収入見込み額（令和5年3月末）は。
- ④偕楽荘と仁淀病院の経営改善は。

池田町長

- ①財政調整基金は0円、減債基金は1億6700万円、施設等整備基金は5000万円。

えないか。

池田町長

- ②令和4年度末17億209万6000円。令和9年度末16億4014万6000円。
- ③現在契約済の13区画の土地代金1億4959万3075円、さらに残り2区画売却となると2区画の土地代金1853万1408円追加し合計1億6812万4483円の見込み。

- ④すこやかセンター内における偕楽荘の光熱水費の負担割合の見直しを行う。
- 一般入所90床を95床とし収入の確保に取り組む。
- 仁淀病院は、現在経営アドバイザーの提案を受け取りまとめを行っている。

池沢議員

- ①仁淀病院会計が成り立たないとき一般会計からの持ち出しを行うか。
- ②予算の優先順位は、住民の命が一番と考える。救急車が患者搬送中に動かなくなるようなことがあつてはならない。救急車を買い替

悲鳴があがる農業経営

池沢議員

- ①仁淀病院など企業会計は、独立採算制だから、一般会計からの持ち出しは考えてない。
- ②令和5年度予算に計上。

肥料・資材の高騰による打撃に加え取り引き価格の安値によりショウガづくり農家は、厳しい状況だ。放置竹林整備で切った竹利用による竹粉（肥料・土壤改良剤として活用）の取り組みを積極的に進め、救いの一策としないか。

保育士、会計年度職員の労働環境の整備は

池沢議員

天神保育園（正職10人、会計年度職員7人）の時間外勤務への未払いにより、労働基準監督署の監査が町に入ったことを令和4年11月12日付の新聞記事で知った。

会計年度職員の時間外勤務、また本来雇われた部署以外での働きに対する賃金の未払いあるいは、支払いにおける手続きのミスは数年の間起きていないか。

教育に予算をもつと つけては

みどり寮改築に予算を

何回かは、ある。間違いを修正しその後確實に訂正し支払っている。

本川中学校みどり寮（平成14年建築）を改築し、本川地域振興の活動拠点とも

なるようにリノベーションできないか。

藤岡教育長

快適な寮生活を送れるよう、適時適切な改修時期を見定めて、大規模な改修を行い付加価値をつけるなどリノベーションに取り組む。

地球温暖化対策

池沢議員

町公用車への電気自動車の導入は。

筒井総合政策課長

公用車の一元的管理を行うために使用状況を確認中。更新時にはガソリン車2台を電気自動車1台にするなど導入を進めていく。

その他の質問

- ・今後の水道行政など
- ・森林吸収源対策
- ・交通安全対策、枝川電停
- ・特定地域づくり事業協同組合制度の導入

国指定重要無形民俗文化財本川神楽生誕500周年

質問 II 500周年記念行事に補助金を増額できないか
答弁 II 本川神楽保存会と記念行事について協議する



伊東 ひさたけ 議員

国指定重要無形民俗文化財本川神楽は、来年2023年に、生誕500周年を迎える。

本川神楽保存会として、記念行事を計画したいが、補助金を増額ができないか。

水田副町長

本川神楽は、室町時代の後期大永3年、西暦1523年に伝承され、来年、令和5年500周年を迎える。国の重要無形民俗文化財に指定され

る。

町では、毎年、本川神楽保存会に対し、活動補助を



本川神楽（生誕500周年・山王の舞）

行っている。記念行事の事業要望も聞いている。今後は、具体的な聞き取りを行い、補助金の額や各事業課との協議、映像記録を使用したPRなどにより伝承500周年を盛り上げていく。

本川新郷土館展示物を生かす方法は

伊東議員

最近、郷土館玄関先に本川新郷土館の看板が設置された。郷土館は、図書館と併設され、地下に展示物があり、目につきにくい場所である。この機会に、多くの人に見てもらい、観光面でも、国指定重要文化財である山中家住宅なども観光資源として利用しながら周遊観光として、活性化にならざっていかないか。

水田副町長

本川新郷土館は、各展示室に、山岳信仰に関する法具の他、室町時代の本川地域の生活の様子を再現したジオラマや、本川神楽の神楽面、衣装も展示している。展示物は、無料で見学ができる。

山中本川総合支所次長

町では、令和4年10月末に看板の移設を行い、知名度アップの他、運賃ワンコインで、11月から令和5年1月まで年末年始を除く日曜・祝日に本川新郷土館を臨時開館している。

また、国の重要文化財山中家住宅や、木の根三里、木の香温泉など、観光資源として、各方面と協議していく。

冬山観光について安全対策・地元還元策は

伊東議員

前回、実施した冬山観光は、雪害により雪上車が運行不能となる事故が起きたが、今後は、安全対策をどのようににするのか。壮大なパノラマが望める景色は、冬山観光の目玉である。観光資源を活用した地元への還元策は。

令和4年度のツアーレースタッフの間でのマニュアルなどの情報共有及びシミュレーションにより、安全部門にて実施の有無を判断すると聞いています。

地域内の事業者との連携を図り魅力ある商品づくりを意識していくよう依頼しているが、新型コロナ対策により雪上車への乗車人数が1回5人と小人数であるため、事業者によっては採算が取れないなど課題を抱えており、事業効果を発揮するための工夫が必要だ。

今後は、ツアーリ利用者のニーズや意見などの把握に一層努め、事業者とも意見交換を行う場を設け地域全体の振興に努める。

町では、令和4年10月末に看板の移設を行い、知名度アップの他、運賃ワンコインで、11月から令和5年1月まで年末年始を除く日曜・祝日に本川新郷土館を臨時開館している。

この事故を受け、実施団体と今後の事業について協議を行った。結果、安全管理を徹底する意向となり、土佐警察署・仁淀消防署など

一般質問と答弁

指定管理施設 水辺の駅・あいの里について

質問 II 町の管理不足では、関係者が納得できる運営を図る



事故発生時における
責任の所在と設備費の
予算配分ルール

緊急性を考慮して配分を検討している。特に決まつた金額はない。

要望書への見解は

大原議員

指定管理者に対し、評価委員会でも地元が反対し、要望書も出されているが、何も変わらないのはなぜか。

一連の出来事への見解は。

池田町長

要望書は真摯に受け止めている。

今回の件は、担当課へも指導を行い、改善に向け地元との話し合いをしつかり進めていく。

指定管理者に問題がある場合は、町長が直接対応する。また、今後は業務委託で直販所とレストランを運営していくことだが、そ

うであるなら、今議会で報告、再審議すべきでは。

その他の質問

町指定文化財について

・保護・管理

変更された事業計画書は協定書第11条にて、業務範囲または業務実施条件の変更は、町と指定管理者の協議により決定するとなつてある。完成次第業務体系を含め、隨時、報告する。

岡村産業経済課長

指定管理者と生産者との協議に参加し、町も含めコミュニケーションが不足していたと感じている。



現場の状況、声を確認し、実情に合った事業計画を作成するよう、指定管理者に指導の上、協議中。

施設の円滑な運営は当然で、関係者が納得できる計

画書であることが重要。それに基づいた運営で、農家の所得向上と農林水産業の活性化、地域住民が安心して交流できる場を図る。

岡村産業経済課長

指定管理団体が変わり2年弱となつた。この間、地元とのトラブルが多く、再々、町へ問題提起をし、話し合いを続けてきた。

しかし、状況が悪化している。町の管理不足では。

地元の活性化を担う施設であり、地元の支えがあつてこそ運営されてきたと認識しているが、住民福祉についての見解は。

岡村産業経済課長

指定管理者と生産者との協議に参加し、町も含めコミュニケーションが不足している。

代表と直販所店長以外、議員に名を連ねている人がおらず、店長と代表は雇用関係が結ばれていない。議案書との相違が大きい。

看板の経費が10万円以下であるため、指定管理者が負担するので、早急に直したいと協議があり、承認した。

責任の所在は、事故の内容による。指定管理者より状況報告を受け、事故発生の可能性が高いものを、町が対応していかなければ町の責任。指定管理者が報告を怠つていれば、施設管理者である指定管理者の責任。

予算配分のルールは指定管理者により、施設、設備、備品の状況の報告を受け、

今回、道路沿いの「あいの里」の看板を、落下の恐れがあるため指定管理者が直したが、町が撤去すべきではないか。

落下し大事故が起きた場合、責任の所在は町が問われるのでは。

大原議員
再審議が必要では
相違

大原議員
は、令和2年第4回定例会で審議し、可決されたが、

代表と直販所店長以外、議員に名を連ねている人がおらず、店長と代表は雇用関係が結ばれていない。議案書との相違が大きい。

また、今後は業務委託で直販所とレストランを運営していくことだが、そういうであるなら、今議会で報告、再審議すべきでは。

大原議員
指定管理者に対する評価委員会でも地元が反対し、要望書も出されているが、何も変わらないのはなぜか。

一連の出来事への見解は。

岡村産業経済課長
変更された事業計画書は協定書第11条にて、業務範囲または業務実施条件の変更は、町と指定管理者の協議により決定するとなつてある。完成次第業務体系を含め、隨時、報告する。

ガシの保護

・柳瀬二社神社の古文書
・柳瀬二社神社とイチイガシの保護

天王汚水処理施設、音竹浄水 苑への統合事業について



藤崎
憲裕
議員

い、地元や周辺住民及び各関係機関との合意が得られたため、今年度より工事に着手している。

現在の状況は、令和4年
4月から圧送管布設工事を
順次発注しており、全区間
2579mのうち、伊野浄水苑か
ら八田堰までの1053m、八田
堰から県道高知土佐線に合

今後は、本議会で提案している補正予算ならびに令和5年度当初予算により、残りの圧送管布設工事や天王汚水処理施設内の改築工事、汚水圧送にかかる電気計装工事やポンプ設置工事を順次発注し、令和6年4月の供用開始を目指し、事業を進めている。

天王南地区のバス循環道
路の歩道部分は、アスファルト舗装の経年劣化により路面の凹凸や、骨材が浮いたことで石や砂が溜まり一部砂利道化している。通行に際し、お年寄りがつまずいたり、自転車が滑つたりする声もある。このまま放置するのは危険と思うが、今後の舗装修繕計画は。

尾崎土木課長

天王南地区を通る町道天
王幹線の歩道の舗装修繕
は、令和4年度、地区から
も要望があり現地の状況を
確認している。

今後、令和5年度から伊野地区内で実施している一

般舗装は、凹凸の大きな箇所やアスファルト骨材が浮いている箇所など、損傷が大きい箇所より順次、舗装修繕を実施していくよう計
画している。

**天王南地区、町道天王幹線における
歩道部分の舗装修繕について**



循環道構歩道



循環道構歩道

一般質問と答弁

防災・減災

質問 II 盛土造成地調査について 答弁 II 解析結果に基づき対策を行う



山田 卓彦 議員

全性把握のための調査（第二次スクリーニング）に着手する。と、令和4年第1回定例会において報告を受けたが、概要・進捗状況を問う。

尾崎土木課長

今後、発生が予想される

令和3年7月3日静岡県熱海市伊豆山で大規模な土石流が発生。まだ記憶に新しい、痛ましい大きな灾害であった。

降り続く豪雨に加え、土

石流の土砂の大半が、発生地点付近に、人為的に作られた盛土だったことが判明。これを受け、国土交通省は全国の盛土の総点検を始めた結果、1089か所で不備があることが判明し、該当箇所は、崩落の危険があるため、各自治体による追加の対処を求めている。

町では、『大規模盛土造成地の抽出（第一次スクーリング）』を終え、『安

い南海トラフ巨大地震では、大規模造成地の滑動崩落などを防ぐために、地盤調査などを行い、造成地の安全性の把握や安全対策を事前に講じることで、人的被害や財産被害の防止・軽減、復旧コストの低減などをはかる必要があると考えている。

令和4年度、天王ニュータウンで実施している「第2次スクリーニング計画」

では、専門家による現地調査及び調査箇所の優先評価を行うとともに、国が定めた基準と照らし合わせ、法面の勾配や擁壁の構造上の安全性を確認している。

直ちに対策を講じる必要はないが、維持管理上修繕が必要な場合は、ひび割れ箇所へモルタルを詰めるなど対応を検討する。

詳細な調査の結果後、ボーリングによる地盤調査を行った場合は、解析結果に基づいた対応の検討、対策を

土佐市などの取り組み事例もあるが、町としても、事前対策の必要があるのでないか。町の考えは。

くことは重要と考える。
外国人労働者的人数把握については、土佐市など周辺の取り組みを参考にするとともに、転入時などの異動の手続きの際、外国人登録の窓口から産業経済課への案内、商工会に申告や経営相談に訪れた事業者に対する聞き取りを行うなどの方法で把握に努める。

また、外国人生活支援センター「ココフォーレ」や高知県雇用労働政策課の「外国人材受入・共生に関するポータルサイト」の紹介、外国人を雇用する事業所へのガイドブックの配布など、外国人と地域住民、雇用主がお互いを理解し、安心して生活できる環境を整備していく。

面や擁壁の変状、湧水が確認されたが、直ちに対策を講じる必要性がないことも確認した。

現地調査では、一部、法面や擁壁の変状、湧水が確認されたが、直ちに対策を講じる必要性がないことも確認した。

グローバル化対策

質問 II 外国人労働者について 答弁 II 共生できる環境整備をしていく

山田議員

人口減少、少子高齢化による働き手の不足が深刻なり、町としても、今後、今回の調査結果を取りまとめて、必要に応じ、詳細な地盤調査などの実施を検討する。

山田議員

軽微でも、不具合箇所の修繕は必要だ。また、詳細な地盤調査の結果、どのように対応するのか。

一方で、外国人労働者の待遇や人権を巡って、深刻な問題も起きていると聞くこともあり、多文化共生に向けて考えるべきことは多い。

土佐市などの取り組み事例もあるが、町としても、事前対策の必要があるのでないか。町の考えは。

くことは重要と考える。
外国人労働者的人数把握については、土佐市など周辺の取り組みを参考にするとともに、転入時などの異動の手続きの際、外国人登録の窓口から産業経済課への案内、商工会に申告や経営相談に訪れた事業者に対する聞き取りを行うなどの方法で把握に努める。

また、外国人生活支援センター「ココフォーレ」や高知県雇用労働政策課の「外国人材受入・共生に関するポータルサイト」の紹介、外国人を雇用する事業所へのガイドブックの配布など、外国人と地域住民、雇用主がお互いを理解し、安心して生活できる環境を整備していく。

その他の質問

その他の質問

子育ての経済的支援について

質問＝出産・子育て応援交付金事業は
答弁＝現金給付も排除するものではない



金子ほけん福祉課長
出生数は令和3年度は111人、令和4年は11月末現在で64人。伴走型支援は平成30年にワンストップの拠点となる「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制「いの町版ネウボラ制度」を導入し、妊娠期から家族全体に寄り添う支援を実施している。



町の出生数と現在実施中の妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援、経済的支援は。出産・子育て応援交付金事業は。

具体的な検討はこれからである。子育て世代が何を求めているのか、一番利用しやすい方法を考えたい。

金子ほけん福祉課長
(H PV) 感染症を予防する9価H PVワクチンは、子宮頸がんの発生に関するHPVのうち、現在定期接種で使用されている2価または4価H PVワクチンよりも多くの9種類の遺伝子型を標的としており、子宮頸がん及びその前がん病変の罹患率の減少、子宮頸がんの死亡率の減少が期待されている。開始時期について

池田町長
令和3年8月に発足した農福連携研究会は「いの町市町村プラットホーム」の組織体制の一つであることから、農福連携研究会の取り組みに集約して答える。

金子ほけん福祉課長
高齢者肺炎球菌ワクチンの立ち上げに向けての後方接種の有効性が国では明確になつてない。

出産・子育て応援交付金事業で、妊娠・出生届出時に各5万円相当の給付は、子育て用品のほか、現金給付も排除するものではない。

講演してもらっている。令和5年度も事業が継続される予定である。

金子ほけん福祉課長
令和3年8月に発足した農福連携研究会は「いの町市町村プラットホーム」の組織体制の一つであることから、農福連携研究会の取り組みに集約して答える。

森本議員
高齢者肺炎球菌ワクチンの立ち上げに向けての後方接種の有効性が国では明確になつてない。

では9価H PVワクチンの使用は、必要な法令改正などを経て、令和5年4月1日から開始予定となつていい。令和5年5月に、就労継続支援B型作業所の開設を予定している。これからの課題として、生きづらさを抱えた一人一人に寄り添う福祉的な視点を持ち、農業の現状や要望の双方を理解して一緒に伴走していく。

森本議員
がん教育の充実と子宮頸がんの予防は。

森本議員
地域共生社会の促進 農福連携の推進

宮脇教育次長

がん教育は、町立小中学校を対象に県の外部講師派遣事業を活用している。希望校には医療関係者やがん経験者を招き、原因や予防法、検診の重要性について講演してもらっている。令和5年度も事業が継続される予定である。

森本議員

農福連携、プラットホーム事業の現状と課題、今後の取り組みは。

池田町長

農福連携事業は大切な取り組みと理解している。さらにしつかりと進め拡大していく。

肺炎球菌ワクチン 接種への助成は

給食時間・残食・食育について

質問＝食事時間の確保は

答弁＝成長に直接つながる大切な時間



福井 英人 議員

残食が全国的な問題だ。

理由として、4時間目の授業が体育や水泳などの着替えで給食時間にずれ込み、食器類の回収時間に合わせて、食事を切り上げている。

学校の柔軟な対応を求める。調理スタッフも食育の優先を望んでいる。

宮脇教育次長
給食時間は子どもの成長につながる大切な時間。食後の回収時間も変更は可能で、各学校の要望や実情に合わせた対応を行い、十分

な食事の時間確保のための柔軟な対応をお願いする。

福井議員

残食調査は継続して行っているか。併せて学校給食の視察は隨時行われているか。子どもたちが栄養士の顔を覚えるくらい積極的な関係性を希望する。

宮脇教育次長

伊野、吾北、本川の各給食施設で残食を毎日計測し、記録している。

教育の指導や給食時の確認で、月に1～2回程度、訪問している。

今後も子どもたちの嗜好を考慮した、栄養も十分な献立となるよう取り組む。

宮脇教育次長

町内の給食センターでは、見学コーナーから一部調理作業を見ることができ

Wi-Fiの整備は、そ

どはメイン部分の見学や実習が多い。特に食育の観点からも給食に関する最後まで見学してもらいたいが、衛生上洗い場には入出しきれないでの、動画撮影しても見てもらいたい。Wi-Fiの整備が整えば、見学者に見学ブースから見えない調理工程も撮影し配信ができる。また、逆にオンラインでつながれば、学校に行けない調理スタッフも、給食センターに居ながらにして、学校給食の状況がつぶさに目にできる。

タツフも、給食センターに新築の際も、大規模水害を想定した上で、3階建てにするとか、屋上のある2階建てにするなど、設計段階から対策を盛り込む必要がある。地震では、耐震改修には補助事業があるが、水害においては、その地域性も異なり、一律の基準を定めることが難しい。

見学コーナーから見えない調理作業の様子を、画像や動画で記録し、食育の指導で利用している。洗浄や残食処理の現場を見てもらうことは、大切な食育だと考へる。

今後も、関係行政機関へ、町の現状を説明し、住宅に対する耐水化が進むように、補助事業創設に向け要望を行っていく。

福井議員

大規模水害時に全町民を受け入れる緊急避難場所の絶対数が足りていない。

内に垂直避難が可能なエリアが限られ、全町民を受け入れる絶対数が足りていない。

住宅耐水化の補助事業は

質問＝自分の命を自ら守るために

答弁＝関係行政機関へ要望を行う

福井議員

受け入れる緊急避難場所の絶対数が足りていない。

内に垂直避難が可能なエリアが限られ、全町民を受け入れる絶対数が足りていない。

福井議員

受け入れる緊急避難場所の絶対数が足りていない。

<p

一般質問と答弁

すこやかセンター伊野駐車場

質問 II 利用者優先の駐車場に改修を
答弁 II 令和5年度改修時に見直す



浜田 孝男 議員

どサインも見直しをする。

また、来客者に広く利用してもらえるように、公用車駐車場も見直しを行う。

段差は、簡易な舗装で当面の対応ができないか土木課にアドバイスをもらう。

②利用者の多い北側出入り口に隣接し、また屋根付きで雨もしのげる北側駐車場は、県北部交通などとの協議が必要であり検討していく。

①正面玄関に近い南側駐車場の公用車区画を、お客様用か障害者用駐車場に変更し、標示も分かりやすくできなか。

また、段差がひどい区画があり危険だ。早期に対応をすべきだ。

②北側の屋根付き駐車場は、公用車2台・マイクロ2台の表示があるが、利用者が優先の駐車場にしないか。



すこやかセンター伊野駐車場（南側）

浜田 議員

伊野・枝川地区自主防災会連合会は、「千年に一度」級の豪雨による氾濫にも「犠牲者ゼロ」を目指し、住民主導でまずは緊急避難場所の確保に取り組み15か所を洗い出した。

その後、町と協力し3か所を避難場所として追加したが、今後の進め方は。

施設管理者と課題を共有の理解や同意を前提とし、国や県の補助事業などを財源確保のめどや施設側の今後の改修などの計画を聞きながら、費用負担や役割分担について合意形成が図られた施設や場所から優先的に進めていく。

農振除外

質問 II 手手続きに時間がかかりすぎる
答弁 II 見直しを行い大幅に速度が速まった

①農振除外
農振除外の要件が整い申請しても許可まで時間がかかりすぎる。町農業委員会の年2回の審査の後、県との協議により一部でも不備

を令和5年度に計画しており、その際に身障者用の区画をカラー標示にするな

があればいつたんすべての案件が返還され、これを繰り返すうちに時間が費やされる。

指摘があつても、適正なり返すうちに時間が費やさるべきだ。そうし

住民主導で「犠牲者ゼロ」を目指して

質問 II 追加避難場所への今後の進め方は
答弁 II 合意形成が図られた施設から進める

ないとモノが動かない。
耕作放棄地が増え草木が生い茂っている。隣接や周辺の農業者が取得しようと

して、緊急時に避難場所として機能が発揮できるよう改善策や解決策を検討している。
防決壊による氾濫にも「犠牲者ゼロ」を目指し、住民主導でまずは緊急避難場所の確保に取り組み15か所を洗い出した。

その後、町と協力し3か所を避難場所として追加したが、今後の進め方は。

施設管理者と課題を共有の理解や同意を前提とし、国や県の補助事業などを財源確保のめどや施設側の今後の改修などの計画を聞きながら、費用負担や役割分担について合意形成が図られた施設や場所から優先的に進めていく。

岡村産業経済課長

①他の市町村でも同じで、県に多くの意見が寄せられ見直した結果、令和4年4月から計画変更中であっても個別に申請内容の確認を行なうようになった。これで大幅に処理速度が進むと考えている。

②農地として耕作が困難な場合は、条件が整えば「非農地証明」で地目変更を行なえば取得後に耕作は必要なくなる。

その他の質問

職員の定年引き上げ
①降任後の職について
②職場配置について

いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



吾北中学校 山の学習（間伐体験）

「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかる施策などが決められる
大切な議会です。

3月定例会は、3月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

発行
高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編 集 議会広報特別委員会

印 刷 株式会社高知新聞総合印刷

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp